

平成 21 年度 事業報告書

学校法人 東 洋 大 学

1. 法人の概要

(1) 建学の理念

建学の精神

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

東洋大学の教育理念

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学(人生観・世界観)を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取り組む、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

東洋大学の心

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

(2) 学校法人の沿革

明治 20 (1887) 年 9 月	井上円了が本郷竜岡町の麟祥院に私立哲学館を創立
明治 36 (1903) 年 10 月	私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部を設置
明治 39 (1906) 年 6 月	私立東洋大学と改称、同年 7 月、財団法人組織とし、私立東洋大学財団となる
大正 9 (1920) 年 5 月	私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
昭和 3 (1928) 年 3 月	大学令による東洋大学の設置を認可される
昭和 24 (1949) 年 4 月	学校教育法により新制大学への移行、文学部第 1 部設置(第 2 部は昭和 27 年)
昭和 25 (1950) 年 4 月	経済学部第 1 部(第 2 部は昭和 32 年)、短期大学部第 2 部設置
昭和 26 (1951) 年 3 月	私立学校法により東洋大学財団から学校法人東洋大学へ組織変更
昭和 27 (1952) 年 4 月	大学院文学研究科設置
昭和 31 (1956) 年 4 月	法学部第 1・2 部設置
昭和 34 (1959) 年 4 月	社会学部第 1・2 部、大学院社会学研究科設置
昭和 36 (1961) 年 4 月	川越キャンパス開設、工学部設置
昭和 38 (1963) 年 4 月	附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第 1 部設置
昭和 39 (1964) 年 4 月	附属牛久高等学校開設、通信教育部、大学院法学研究科設置
昭和 40 (1965) 年 4 月	大学院工学研究科設置
昭和 41 (1966) 年 1 月	東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4 月	経営学部第 1・2 部設置
昭和 47 (1972) 年 4 月	大学院経営学研究科設置
昭和 51 (1976) 年 4 月	大学院経済学研究科設置
昭和 52 (1977) 年 3 月	附属南部高等学校閉校
4 月	朝霞キャンパス開設
昭和 62 (1987) 年 10 月	東洋大学創立 100 周年記念式典を挙行
平成 2 (1990) 年 4 月	井上円了記念学術センターを設置

平成 9 (1997) 年 4 月	板倉キャンパス開設、国際地域学部、生命科学部設置
平成 13 (2001) 年 4 月	大学院国際地域学研究科、大学院生命科学研究科設置
平成 14 (2002) 年 3 月	東洋大学短期大学閉校
平成 16 (2004) 年 4 月	専門職大学院法務研究科 (法科大学院) 設置
平成 17 (2005) 年 4 月	ライフデザイン学部設置
平成 17 (2005) 年 11 月	白山第 2 キャンパス開設
平成 18 (2006) 年 4 月	大手町サテライト開設、大学院福祉社会デザイン研究科設置
平成 19 (2007) 年 4 月	大学院学際・融合科学研究科設置
平成 21 (2009) 年 4 月	理工学部 (工学部から名称変更) 総合情報学部設置

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・研究科・課程	摘要
東洋大学	明治 20 年 9 月 私立哲学館として創立	文学部、経済学部、経営学部、 法学部、社会学部、理工学部、 国際地域学部、生命科学部、ラ イフデザイン学部、総合情報学 部 文学研究科、社会学研究科、法 学研究科、経営学研究科、工学 研究科、経済学研究科、国際地 域学研究科、生命科学研究科、 福祉社会デザイン研究科、学 際・融合科学研究科 専門職大学院法務研究科	昭和 24 年 4 月新制大 学へ移行
東洋大学附属姫路 高等学校	昭和 38 年 4 月	全日制 普通科	
東洋大学附属牛久 高等学校	昭和 39 年 4 月	全日制 普通科	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

学部 (第 1 部) (平成 21 年 5 月 1 日現在)

(単位: 人)

学部名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
文学部	770	2,980	3,818	
経済学部	575	2,300	3,009	
経営学部	670	2,680	3,436	
法学部	500	2,000	2,552	
社会学部	550	2,200	2,882	
工学部	-	2,880	3,476	平成 21 年 4 月理工学部へ 名称変更
理工学部	700	700	917	

国際地域学部	380	1,520	1,948	
生命科学部	300	600	763	
ライフデザイン学部	500	1,850	2,211	
総合情報学部	260	260	493	
計	5,205	19,970	25,505	

学部（第2部）（平成21年5月1日現在）

（単位：人）

学部名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
文学部	190	760	795	
経済学部	160	640	716	
経営学部	120	480	535	
法学部	140	560	620	
社会学部	205	840	827	3年次編入学定員10人
計	815	3,280	3,493	

第1部・第2部合計	6,020	23,250	28,998	
-----------	-------	--------	--------	--

大学院（平成21年5月1日現在）

（単位：人）

研究科名	修士・博士前期課程			博士後期課程			摘要
	入学定員数	収容定員数	現員数	入学定員数	収容定員数	現員数	
文学研究科	64	128	70	27	81	58	
社会学研究科	22	44	30	8	24	46	
法学研究科	20	40	40	10	30	12	
経営学研究科	30	60	42	5	15	13	
工学研究科	85	170	154	24	72	22	
経済学研究科	40	80	61	3	9	6	
国際地域学研究科	25	50	42	5	15	14	
生命科学研究科	15	30	33	4	12	8	
福祉社会デザイン研究科	70	140	99	14	34	60	
学際・融合科学研究科	-	-	-	4	12	15	
計	371	742	571	104	304	254	

専門職大学院（平成21年5月1日現在）

（単位：人）

研究科名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
法務研究科	50	150	122	

通信教育部（平成 21 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

学部名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
文学部	1,000	4,000	1,000	
法学部	1,000	4,000	420	
計	2,000	8,000	1,420	

附属高等学校（平成 21 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

学校名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
附属姫路高等学校	600	1,800	1,326	
附属牛久高等学校	535	1,605	1,767	
計	1,135	3,405	3,093	

（5）役員の概要

定数 理事 16 名～22 名、監事 4 名（平成 22 年 3 月 31 日現在）

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	長島 忠美	常勤	平成 21 年 4 月理事就任（新任） 同 理事長就任 平成 21 年 12 月理事就任（再任） 同 理事長就任（再任）
常務理事	田淵 順一	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（再任） 平成 21 年 12 月常務理事就任（総合・企画担当）
常務理事	關 昭太郎	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（再任） 平成 21 年 12 月常務理事就任（財務担当）
常務理事	柿崎 洋一	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任） 同 常務理事就任（教学担当）
常勤理事	松尾 友矩	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任） 同 常勤理事就任
常勤理事	神林 新	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（再任） 同 常勤理事就任
理事	戸田 俊太郎	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（再任）
理事	中村 平	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任）
理事	針替 淳行	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（再任）
理事	半田 久米夫	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任）
理事	廣瀬 和喜	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（再任）
理事	森田 重則	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任）
理事	竹村 牧男	常勤	平成 21 年 9 月理事就任（東洋大学長、学長たる理事）
理事	植田 佳典	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任）

理事	大熊 廣一	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任）
理事	河地 修	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任）
理事	中北 徹	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任）
理事	山田 利明	常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任）
理事	安斎 隆	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（新任）
理事	熊谷 一雄	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（再任）
理事	福川 伸次	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（再任）
理事	藤田 耕三	非常勤	平成 21 年 12 月理事就任（再任）
監事	金丸 一	非常勤	平成 21 年 10 月監事就任
監事	風祭 光	非常勤	平成 21 年 10 月監事就任
監事	田中 哲夫	非常勤	平成 21 年 10 月監事就任
監事	安藤 昌弘	非常勤	平成 21 年 10 月監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	塚本 正進	常勤	平成 18 年 12 月理事就任（再任） 同 理事長就任 平成 21 年 3 月理事、理事長退任
常務理事	古澤 篤輔	常勤	平成 18 年 12 月理事就任（再任） 同 常務理事就任（総務担当） 平成 21 年 12 月理事、常務理事退任
常務理事	穂山 幹夫	常勤	平成 18 年 12 月理事就任（再任） 同 常務理事就任（教学担当） 平成 21 年 12 月理事、常務理事退任
理事	三浦 邦彦	常勤	平成 18 年 12 月理事就任（再任） 平成 21 年 12 月理事退任
理事	岡本 幸雄	常勤	平成 18 年 12 月理事就任（再任） 平成 21 年 12 月理事退任
理事	大野 榮一	非常勤	平成 18 年 12 月理事就任（再任） 平成 21 年 12 月理事退任
理事	坂詰 力治	常勤	平成 18 年 12 月理事就任（再任） 平成 21 年 12 月理事退任
理事	福島 良一	非常勤	平成 18 年 12 月理事就任（再任） 平成 21 年 12 月理事退任
理事	八巻 節夫	常勤	平成 18 年 12 月理事就任（再任） 平成 21 年 12 月理事退任
理事	菅沼 晃	非常勤	平成 18 年 12 月理事就任（新任） 平成 21 年 12 月理事退任

理事	井上 博文	常勤	平成 18 年 12 月理事就任（新任） 平成 21 年 12 月理事退任
理事	山元 清則	非常勤	平成 18 年 12 月理事就任（新任） 平成 21 年 12 月理事退任

(6) 評議員の概要

定数 50 名～62 名（平成 22 年 3 月 31 日現在）

阿部 利雄	石水 勲	泉山 元	大山 隆玄	喜成 清重
鈴木 貞一郎	戸田 俊太郎	中村 平	橋本 達明	半田 久米夫
影山 英樹	菊田 廣文	酒井 保美	清水 哲雄	鈴木 隆
津田 正臣	西村 信二	福島 良一	松永 安彦	柳野 茂夫
植田 佳典	大熊 廣一	柿崎 洋一	河地 修	中北 徹
山田 利明	中山 尚夫	小川 芳樹	小嶋 正稔	後藤 武秀
青木 辰司	吉田 善一	藤井 敏信	清水 範夫	高橋 儀平
大場 善次郎	加藤 文則	大竹 喜士郎	神林 新	田辺 陸夫
森 政春	吉岡 晃	井村 睦昭	奥野 正晴	川合 善明
木村 睦	清野 直志	栗原 実	後藤 邦春	小林 恒夫
坂本 健	關 昭太郎	田口 裕也	塚本 正進	富岡 勝則
福川 伸次	藤田 耕三	舟橋 一芳	古澤 篤輔	

(7) 教職員の概要

(平成 21 年 5 月 1 日現在)(単位：人)

区分		東洋大学	附属姫路高等学校	附属牛久高等学校	計
教員	専任	657	60	67	784
	非常勤	1,145	23	23	1,191
職員	専任	329	5	4	338
	嘱託	52	8	2	62

2. 事業の概要

(1) 東洋大学全般の事業概要

東洋大学 5 つの改革

東洋大学は、120 余年の歴史の中で、その時々々の社会に対応する大学のあり方を模索してきました。変容していく時代とともに、従来は分かれていた学問領域の融合や、これまでは確立されていなかった新しい学問が誕生しています。

創立者井上円了が説いた教育理念である『諸学の基礎は哲学にあり』にもとづく、自らの『ものの見方・考え方』の確立を、そして 21 世紀の社会が求める「新しい共生のかたち」を、わたしたちは、未来に向けてどのように探究していくべきなのか。

本学は「自然・いのち・異なる他者との共生」のよりよい実現と、21 世紀の社会に貢献できる人材の育成に向けて、平成 21 年 4 月、学部教育において新たな「5 つの改革」をスタートさせました。

- 1) 工学部を理工学部に再編
- 2) 総合情報学部を新設
- 3) 生命科学部を 3 学科体制に拡充
- 4) 国際地域学部を白山第 2 キャンパスに移転
- 5) ライフデザイン学部生活支援学科を 2 専攻体制に移行

周年事業の取り組み

平成 24 年に東洋大学は創立 125 周年を迎え、引き続き平成 25 年に附属姫路高等学校が 50 周年、平成 26 年には附属牛久高等学校が 50 周年を迎えます。創立 125 周年記念事業実行委員会の下に、創立 125 周年記念事業企画委員会として、「夢教育・ひとづくりプロジェクト」、「寄附金募集委員会」、「財務委員会」及び「事業委員会」を設置し、また附属高等学校創立 50 周年記念事業委員会として、それぞれの「附属高等学校委員会」を設置しました。今後は、各委員会を通じて具体的な周年事業の立案、実施に向けて活動を進めていきます。

1) 5 つのプロジェクト

創立 125 周年を迎える東洋大学は、創立者井上円了の理念に基づき、5 つのプロジェクトを展開、更なる教育研究の発展を追求します。

- ・育英事業の展開
- ・施設の拡充
- ・体育・スポーツ課外活動の充実
- ・建学の精神の共有と継承
- ・多様な教育機会の提供

2) ロゴマーク、標語、応援歌の募集

東洋大学創立 125 周年記念ロゴマーク、標語（キャッチフレーズ）、応援歌（歌詞）の募集を行い、多数の応募作品の中からそれぞれ作品を制定しました。

大学の評価と質の保証

1) FD 活動の充実

- ・平成 21 年度新任専任教員 FD 研修会開催
- ・ティーチング・アシスタント FD 研修会開催
- ・授業改善事例シンポジウム開催

・アカデミック・ハラスメント研修会開催

・FD活動状況報告会開催

2) 教育の質的充実・若手教員の育成

平成 20 年度より学生教育の質的充実・若手教員の育成を目的に制度化された「学生満足度を高めるための特徴ある教育プログラム」にもとづく、本学の取り組みのひとつである「助教による研究発表会」を平成 22 年 3 月に開催しました。

3) 自己点検・評価委員会講演会の開催

平成 21 年 10 月に、東洋大学自己点検・評価委員会講演会「ティーチング/ラーニング・ポートフォリオ」を開催しました。

(2) 東洋大学の事業概要

【教育活動の充実】

教育理念を具現化するための 5 つの目標

本学の教育理念を現在の社会において具現化するために、5 つの目標を設定し、その実現に向けた事業を展開しています。

1. 独立自活の精神に富み、知徳兼全な能力を備える人材を輩出し、もって地球社会の発展に寄与する
2. 総合大学の利点を活かす、良質の教育を行う
3. 高水準、かつ特色のある研究拠点となる
4. 社会の要請に創造的に応える
5. 大学構成員が大学の使命を自覚し、自らの責任を果たし協力することにより、継続的な改革・発展を可能とする大学運営を行う

教学体制の充実

1) 福祉社会デザイン研究科 人間環境デザイン専攻の設置

すべての人間生活を主体とした環境・ものづくりの概念である「ユニバーサルデザイン」「ヒューマン・センタード・デザイン」「インクルーシブ・デザイン」の考え方を教育・研究上の理念として建築・環境、道具、日常製品、情報など広範なデザイン分野を学際的に束ね、かつ各分野の専門性を高める総合的な「人間環境デザイン学」を教授します。

2) 経済学研究科 経済学専攻 環境学研究コースの設置

地球温暖化の科学、環境税研究、排出量取引制度、ごみ有料化、リサイクル政策、アスベスト対策、環境会計」などをキーワードとし、環境問題に関する科学的な知識を幅広く修得したうえで、環境経済学や環境政策を専門的に研究します。また、環境の科学と環境の経済学の統合教育プログラムを提供できるところに大きな特色があります。

大学の競争力、ブランド力、社会的評価の向上

- 1) 文学部教育学科における取組『往還型教育システムによる学士力の育成』が文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」〔テーマ A〕大学教育推進プログラムに選定されました。
- 2) キャリア形成支援センターにおける取組『人的資源を活用したリアルな就職活動支援』が文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」〔テーマ B〕学生支援推進プログラムに選定されました。

学習支援

- 1) 生命科学部では自発的・意欲的に学習したい学生をサポートするため、平成 21 年度より「学習支援室」

を開設しました。

- 2) 学生の通学時間を大幅に短縮、利便性を図るため、平成 21 年度より板倉キャンパスへのスクールバス運行（乗車料金無料）を開始しました。

キャリア形成支援の充実

平成 17 年 4 月にスタートしたキャリア形成から就職までの一貫した支援プログラムが平成 20 年度で完成年度を迎えました。5 年目となる平成 21 年度はこれまでの支援行事等の実施結果の検証と見直しを行い、さらに効果的かつ充実したキャリア形成支援と就職支援行事等の計画・実施にあたることとし、各学年の目標を踏まえたキャリア形成・就職活動支援の充実を目指しました。

国際化への積極的な取り組み

本学では、英語特別教育（SCAT）の推進、交換留学・語学セミナーの実施、TOEFL-ITP 試験・TOEIC-IP テスト試験実施等により、英語力の向上を図っています。また、平成 21 年 6 月に白山キャンパススカイホールにて留学フェアを開催し、約 140 名の学生が参加しました。留学フェアでは、交換留学制度説明会・過去の留学先国および大学の紹介・国際ボランティア等の短期プログラムの紹介・交換留学生との座談会など留学に関する様々な情報を得られるイベントを行いました。

【研究活動の充実】

多彩な先端的研究

本学では、文部科学省が推進する私立大学戦略的研究基盤形成支援事業等に選定された研究プロジェクトを中心に、さまざまな研究成果を上げています。

- 1) 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（(旧)私立大学学術研究高度化推進事業）

経営力創成研究センター

植物機能研究センター

21 世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター

PPP 研究センター

バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター（ハイテク・リサーチ・センター整備事業）

計算力学研究センター（学術フロンティア推進事業）

アジア地域研究センター（学術フロンティア推進事業）

共生ロボット研究センター（社会連携研究推進事業）

共生思想研究センター（オープン・リサーチ・センター整備事業）

木と建築で創造する共生社会研究センター（オープン・リサーチ・センター整備事業）

福祉社会開発研究センター（オープン・リサーチ・センター整備事業）

- 2) 科学技術振興調整費(戦略的研究拠点育成)]

「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ

- 3) 先端研究施設共用イノベーション創出事業]

バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター

研究成果の活用

- 1) 知的財産・産学連携推進センター

本学では平成 17 年 11 月に知的財産センターを設置し、本学が創設以来培ってきた知的財産を整備し、管理・運用する体制を整えました。さらに本学における多様な知を広く学内外に発信し、産業界に活用

いただくために、アカデミック・ビジネスシーズ展の開催、各種知財イベントへの参加などをおして産学連携活動を支援してきました。本学で発生する知的財産の管理、保護及び活用をはかり、社会に有効に還元することを目的として、これまでの知的財産センターの機能を強化する形で、知的財産・産学連携推進センターを平成 21 年 4 月に発足（組織変更）させました。

本学から創出される独創的で高度な教育、研究活動の成果を積極的に P R し、学内外と様々な連携を進め、社会貢献の一助となることを目指して活動を行います。

2) 学内知的財産セミナーの開催

本学における知的財産活動の更なる推進を目的とし、研究者・学生を対象とする「学内知的財産セミナー」(初級者編・中上級者編)を開催しました。

【初級者編】 「知的財産とは何か」

【中上級者編】 「特許情報調査」について、「特許電子図書館」の利用方法

3) アカデミック・シーズ展

平成 21 年 12 月、川越キャンパスにて「東洋大学アカデミック・シーズ展 2009～大学の知の発信～」を開催しました。今回のシーズ展は学術研究推進センターと知的財産・産学連携推進センターが主催し、本学の学術研究の成果を学外に公開する場として平成 18 年に「第 1 回アカデミック・ビジネスシーズ展」を開催して以来、今回で第 4 回目の開催となりました。

研究活動の情報発信

1) 連続国際シンポジウム

本学の研究活動を社会に広く発信する機会として平成 19 年度から毎年 3 回ずつ実施している連続国際シンポジウムを実施し、平成 21 年度に第 7 回～第 9 回を実施しました。

2) 学術研究推進センターシンポジウム

平成 22 年 1 月、白山キャンパスにて「『環境学』研究の現状と将来展望について」のテーマで、学術研究推進センターが主催するシンポジウムを開催しました。

このシンポジウムは、本学の学術研究活動の中で現在盛んに行われている「環境」に関わる研究について、相互の交流・連携の活発化を推進し、いずれ「環境学」としてまとめていくきっかけとなることを期待して開催したものです。

3) 現代社会総合研究所環境シンポジウム

平成 21 年 7 月、白山キャンパスにて、現代社会総合研究所第 8 回環境シンポジウム「低炭素革命に向けたエネルギーと環境のあり方 持続可能な社会を目指して」が開催されました。本研究所では創立以来一貫して、現代社会における環境問題をテーマとするシンポジウムを行ってきましたが、8 回目となる今回は、イタリアでの主要国首脳会議（ラクイラ・サミット）で、先進国の温暖化ガス排出量を 2050 年までに 80% 減らす長期目標が首脳宣言に明記された画期的出来事の直後にあたり、時宜を得た開催となりました。

4) 植物機能研究センターシンポジウム

平成 21 年 11 月、白山キャンパスで、植物機能研究センター主催による「トータル・ベジ・ケア：健全な野菜で健康に生きるために」が開催されました。「植物の健全育成モニタリングシステムの応用開発に関する研究」をテーマとする当センターでは、健全な野菜の栽培、流通を主眼において地域に根ざした研究、地域企業等との有機的な連携をはかる産官学民連携事業を推進しています。今回のシンポジウムでは「健全な野菜を栽培し、それらを摂取して健康な生活を送ることを提案する」という主旨のもと、

「トータル・ベジ・ケア」を通じた新たなライフスタイルを伝える機会として開催されました。

公的研究費の適正な運営・管理

本学では、「東洋大学公的研究費運営・管理規程」をすでに制定し、公的研究費を適正に運営・管理することとしていますが、平成21年に「学外研究費に係る間接経費取扱要領」を新たに制定しました。

また、「研究費の使用に関する意識調査アンケート」を実施し、本学の現状や問題点の把握に努めています。

【社会貢献活動の充実】

大学は、教育と研究を本来の使命としていますが、社会に対する直接的貢献として大学の社会貢献が第3の使命として強調されるようになってきています。本学では、明治20(1887)年の創立から120年の伝統により培われた「社会教育・生涯学習」の精神に基づき、大学が持っている「智」を広く社会に還元するという社会貢献としての活動に、早くから様々な形で取り組んできました。「学校法人東洋大学行動規範」において「私たちは、常に地域社会への貢献や連携を考え、開かれた学校づくりを行い、社会貢献を教育機関の重要な役割の一つと考え、教育研究の成果を積極的に社会に還元します。」と謳っているとおり、今後も一層の充実を図っていきます。

公開講座

本学では、生涯学習への取り組みとして春期と秋期に文化公演、学術講演会、市民大学講座、エクステンション講座などの公開講座を実施しています。一般の方はもちろん、本学在学学生・卒業生、他大学生など、どなたでも講座に参加することができます。

講師派遣

創立者井上円了の教育理念でもある「社会教育・生涯学習」の考え方を継承し、大学の持つ「知」を社会へ還元することを目的として講師派遣を行っています。この講師派遣では、東京都文京区、埼玉県朝霞市・川越市、群馬県板倉町の5キャンパスにまたがる総合大学のメリットを活かし、幅広い専門性を持って、受講対象者それぞれの要望にあった多様なテーマを提供しています。

地域連携・地域貢献

1) 産学協同教育センターの設立

本学は、大学と地域企業による「産学連携教育」で次世代の学生・技術者を育成すべく、理工学部および総合情報学部が共同して産学協同教育センターを設置しました。具体的なセンターの役割は、1) 学生と企業との接触機会の増大(インターンシップによる実践教育プログラム、学生のキャリアデザイン支援、ものづくりエリート教育プログラム)および2) 社会人教育プログラムの充実(一般社会人向けリカレント教育、企業人向け実践的リカレント教育、企業経営者・技術者と大学教員との交流プログラム)などです。

2) 地域外国人の学習サポート

多くの外国人が生活するようになり、そのことに伴って日本語の不自由な子どもたちが小学校や中学校にたくさん入学しています。そうした子どもたちを対象に「外国にルーツを持つ子どもたちの学習支援プロジェクト in 東洋大学」と称し、社会学部社会文化システム学科の学生がボランティア講師となつて、文京区や近隣区に在住する外国人児童生徒などに学習サポート事業を行ってきました。

本事業は、地元・近隣区住民の要望に応えて始まったところの社会貢献事業であり、また現在、東洋大学の大きなテーマである「共生」を实践する「多文化共生」の営みでもあります。

3) 文京区との連携講座

国際地域学部において、文京区との連携講座「高校生のための実践英語講座」(全3回)が開催されました。この講座は、文京区アカデミー推進課と東洋大学が共同で企画運営し、文京区内の高校生が実践的な英語力を身につけ国際交流の機会を持つことを目的としたものです。

4) 高校教員を対象とした研修

平成21年7月、生命科学部主催「高校教員を対象としたバイオテクノロジーおよび理科教育実験」研修を板倉キャンパスで開催しました。

生命科学部では、高等学校における理科教育の充実に貢献し、現代の中高生の理科離れ解消の一助とするために、「理科教育実験講座」を平成15年より毎年開催しています。本研修は高等学校の現場で対応可能な実践的な実験指導を目指し、独立行政法人科学技術振興機構が実施する「理数系教員指導力向上研修」として7回目の採択となります。今年度は、群馬県や埼玉県を中心とした高校理科教員39名が参加しました。

5) 子育てサプリ

平成18年度からスタートし、平成21年度で4回目となる子育て支援プログラム「子育てサプリ4」を実施しました。

本プログラムは、0歳から就学前までのお子さんと保護者の方を対象としたもので、平成21年度は4回にわたり開催し、ライフデザイン学部の幼児教育・保育・健康スポーツ・人間環境デザイン専門の教員が子育てに関するさまざまなプログラムを提供しました。

6) 中野区との連携事業

平成21年11月、東京都中野区哲学堂公園内野球場で「中野区と東洋大学の連携事業 少年・少女野球教室」が行われ、中野区内の小学生約90名が参加し、本学硬式野球部の部員から指導を受けました。哲学堂公園は東洋大学を創設した井上円了が哲学の修養の場としてつくった公園であり、哲学堂公園が都の名勝に指定されたことをきっかけに本連携事業がスタートしました。

7) サマースクール2009

平成21年7月、川越キャンパスにおいて「東洋大学サマースクール2009」(主催:理工学部)を開講しました。この「サマースクール」は、川越市および近隣の小・中学生を対象に、楽しい実験や工作などの体験を通じて「理科好きな子ども達を増やそう」という取り組みの一環で実施されているもので、平成21年度で11回目を迎えます。

【施設・設備の充実】

川越キャンパスの施設整備

理工学部・総合情報学部の設置に伴い、新棟(7号館)の建設を行いました。7号館は、理工学部棟、総合情報学部棟の2棟に別れ、それぞれ最新の実験・実習を行える環境が整えられています。

板倉キャンパスの施設整備

生命科学部の学科増設に伴い、新実験棟(5号館)の建設を行いました。最新設備を取り入れており、地域との連携強化が期待されています。

体育・スポーツ課外活動の整備

本学は、東京都板橋区清水町に、スポーツ文化の強化を図るため、学生の運動・体育施設として清水町キャンパス(仮称)を開設することになりました。

平成21年3月に国と土地売買契約を締結し、東京都板橋区清水町の土地を取得したことから、正課授業(体

育実技および体育理論等の講義)とスポーツ課外活動用施設の具体的な計画を立案し、平成23年4月予定の利用開始に向けて整備を進めています。アリーナ棟、アスリートビレッジ棟、グラウンドからなるキャンパスは、体育実技・講義の受講や部活動で使用するとともに、地域住民と連携した取り組みなどを予定しています。

セミナーハウスの整備・充実

財政検討委員会によるセミナーハウス見直しに関する報告を受け、学生の利用状況、収支、施設の老朽化を踏まえ、今後のあり方を検討した結果、白馬および山中湖セミナーハウスを廃止し、新たに従来のセミナーハウスにはない機能を持たせた施設を設置するため、河口湖畔に土地を取得しました。

白馬セミナーハウスは、平成21年3月末日をもって廃止とし、新たに長野県白馬村にある4施設と提携し、宿泊にあたり補助を行うこととしました。また、山中湖セミナーハウスは平成22年6月末日(予定)をもって廃止とし、平成22年8月以降に河口湖セミナーハウス(仮称)をオープンする予定となっています。

研修センターの整備

専任教職員および本学大学院生の研修、教職員の福利厚生等のため、平成22年3月、東洋大学熱海研修センターをオープンしました。

(3) 東洋大学附属姫路高等学校の事業概要

教育活動

4つの基本方針を掲げて指導の充実に努めると同時に「7つのコンセプト」に重点を置いて、創立50周年を大きな飛躍の節にすべく、実現に向けて一層具体的に取り組んでいます。

「4つの教育基本方針」

- ・ 基本的生活習慣の育成
- ・ 基礎・基本の定着と学力の向上
- ・ 個性や能力を生かした進路目標の達成
- ・ 部活動の活発化

「7つのコンセプト」

- ・ 規律ある集団、支え合う仲間、夢に挑戦する東洋大姫路
- ・ 地域における中堅進学校
- ・ 部活の東洋のイメージ強化
- ・ 各コースの特色化
- ・ 特進クラスの使命
- ・ 附属高校利点の最大利用
- ・ 恵まれた教育環境

多様な生徒がそれぞれに達成感を得られるよう、6つの特色クラスと教育課程を編成しています。生徒の基礎学力向上を目指し、e-ラーニングによる自学自習教材「すらら」を導入し、活用の推進を図っています。各種検定においては、授業で対策指導を実施し、大きな成果をあげています。

生徒指導の面においては、自立した人間形成を目指して、社会人に求められるルール、マナーに重点を置いて取り組んでいます。また、スクールカウンセラー(臨床心理士)によるカウンセリングを週1回実施し、生徒への心理的支援、保護者・教員へのサポートを行っています。

なお、創立50周年(平成25年度)に向けて、本校の将来像について何度も討議を重ね、現状の改善を図

りつつ学校改革の形を出す段階にきています。

大学との連携の充実

本年度初めて6月に1年生全員の東洋大学見学・学習会が実施され、附属高校生の意識と大学への関心が高められました。TV会議システムを利用した大学教員による授業は本年度で6年目となります。

また、大学教員による学部・学科説明会や育友会主催の市民講座と大学キャンパス見学が行われました。

課外教育

新型インフルエンザの影響で英語クラスの修学旅行(カナダ・バンクーバー)を9月に延期して実施しましたが、オーストラリアでの海外語学研修は中止となりました。部活動においては、ソフトボール部・弓道部・空手道部・少林寺拳法部・ゴルフ部・写真部が全国大会に出場しました。

入試広報活動

各中学校への訪問と各入試説明会への参加によって、効果的な情報提供・広報活動を行うことができました。また、生活指導、進学指導などの教育成果の向上により、受験者数が増加し、22年度は500名を超える生徒が入学する予定になっています。

施設設備

施設の補修工事を計画的に実施しました。なお、正門に守衛所を設置したことで、安全管理と来訪者への接遇が向上しました。

(4) 東洋大学牛久高等学校の事業概要

教育活動

1) 確かな学力の向上

中学校での学力低下が叫ばれる中、学力向上委員会を設け、現状の分析と短期・中期・長期の教育活動の充実を検討しています。平成21年度には、学習室を設置し、放課後の生徒の自学自習に利用しています。

2) 進路指導の充実

模擬試験分析や進路講演会・学部学科説明会等を実施しました。

3) 心がかよう生徒指導

生活習慣の見直しを図り、規則正しい生活、服装、道徳心等についての意識を再確認することに努めました。

4) 研修の強化

生徒の学力向上には、教員の意識改革が不可欠です。教員の教育力の向上を目的として、大手予備校主催の教科指導・進学指導研修や私学協会主催の研修への参加を促し、教員個々のスキルアップを図りました。また夏休みには、附属2校の新人教員を対象とした研修会に参加し、互いの学校が抱えている問題の分析や特徴のある教育活動についての研究を行いました。

5) 学校安全対策の強化

インフルエンザ対策のための毎朝の検温調査や自転車通学者のための交通安全の啓蒙に力を入れ効果が表れました。

6) 国際理解教育の推進

インドからの短期留学生18人のホームステイを受け入れ、本校からオーストラリアへの語学研修には16人が参加し国際交流がスムーズに行なわれました。

大学との連携の充実

附属高校生の大学キャンパス見学、大学からの教育実習生の受け入れ、教職員間の交流会を中心とし、大学との連携の充実を図っています。1年生が5月に行っている白山キャンパスでの大学見学会は、大学の先生による模擬授業（講演会）、現役大学生の体験談講話、キャンパス内見学と充実した内容になっています。これは、附属高校生であるということ意識付けるのに役立っており、早い時期に東洋大学を意識することで将来の目標設定に大きく役立っています。

また、「現代学生百人一首」、「井上円了が志したものは」と等の大学が主催するコンテストに参加し、成果をあげています。また、附属推薦決定者に対する TOEIC・IP テストは、大学入学を目前にした生徒達により刺激を与えています。

P T A 各支部が企画し保護者が参加する大学キャンパス見学は、将来自分の子供たちがどんな環境で学ぶのかを実際に体験できるということで、毎年参加者が多く活発に行なわれています。

施設設備

30周年記念会館および2号館屋上の防水工事を実施しました。

(5) 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

キャンパス名等	所在地	面積		摘要
		土地(m ²)	建物(m ²)	
白山	東京都文京区 白山 5-28-20	28,510.79	90,825.83	文学部・経済学部・経営学部・法学部・社会学部 文学研究科・社会学研究科・法学研究科・経営学研究科・経済学研究科・福祉社会デザイン研究科 通信教育部
白山第2	東京都文京区 白山 2-36-5	18,571.36	19,044.18	国際地域学部 国際地域学研究科 法務研究科
朝霞	埼玉県朝霞市 岡 48-1	105,247.00	44,238.81	ライフデザイン学部 福祉社会デザイン研究科
川越	埼玉県川越市 鯨井 2100	286,981.00	70,297.87	理工学部・総合情報学部 工学研究科 学際・融合科学研究科
板倉	群馬県邑楽郡板倉町 泉野 1-1-1	331,964.19	31,758.59	生命科学部 生命科学研究科
大手町サテライト	東京都千代田区 大手町 2-2-1	賃借	床面積 131.51 m ²	経済学研究科公民連携専攻
附属姫路高等学校	兵庫県姫路市 書写 1699	106,619.79	16,909.04	

附属牛久高等学校	茨城県牛久市 柏田町 1360-2	71,011.69 (借地含む)	21,523.07	
----------	----------------------	---------------------	-----------	--

主な施設設備の取得又は処分計画およびその進捗状況

ア) 取得施設

建物名等	延床面積(m ²)	概要	用途
川越キャンパス 7号館	4,333.18	鉄筋コンクリート造 地上 5 階	実験・実習施設
板倉キャンパス 5号館	6,806.88	鉄筋コンクリート造、一 部鉄骨造、地上 3 階	実験施設
熱海研修センター	770.26	鉄筋コンクリート造 地上 2 階	教職員の研究・研修施設

イ) 進行中施設

建物名等	地名地番	敷地面積(m ²)	計画概要	工期(予定)
板橋区清水町キャンパス(仮称)体育・スポーツ課外活動施設建築	東京都板橋区 清水町 89-1 他	20,706.49	アリーナ棟(練習場・教室部分、アリーナ部分、プール部分)、アスリートビレッジ棟、グラウンド 延床面積: 16,331.69 m ²	平成 22 年 3 月 ~ 平成 23 年 4 月
河口湖セミナーハウス(仮称)建築	山梨県南都留郡 富士河口湖町大石 字湖中 2585-9 他	13,707.13	セミナー室・宿泊棟、宿泊室・管理棟 延床面積: 3,361.61 m ²	平成 21 年 10 月 ~ 平成 22 年 7 月

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

貸借対照表の状況

【資産の部】

平成 21 年度末の資産総額は、1,840 億 900 万円で前年度末に比べ 58 億 4,600 万円増加しました。特に、有形固定資産は、土地取得や各キャンパス新棟建設および教育や研究のための機器備品・図書購入などにより大幅に増加しました。その他の固定資産は、創立 125 周年記念スポーツ報奨金制度の制定に伴い奨学事業引当特定預金に 2 億 7,900 万円を、また創立 125 周年施設設備引当特定資産に 30 億円をそれぞれ繰り入れたことなどにより 33 億 9,600 万円増加して 302 億 5,000 万円となりました。流動資産は現金預金が 1 億 2,800 万円増加しましたが、未収入金が 3 億 3,800 万円減少したことなどにより 300 億 4,200 万円となりました。

【負債の部】

負債総額は 210 億 7,400 万円で前年度より 19 億 7,200 万円減少となりました。このうち、固定負債は長期借入金と退職給与引当金が 8 億 100 万円減少し 105 億 7,700 万円で、流動負債は短期借入金と未払金、前受金が 11 億 7,100 万円減少し 104 億 9,700 万円となりました。

【基本金の部】

基本金は 97 億 7,800 万円増加して 1,838 億 500 万円となりました。このうち、第 1 号基本金は土地取得や各キャンパス新棟建設などの施設設備充実と借入金返済などにより 66 億 5,800 万円増加して 1,752 億 6,200 万円となりました。第 2 号基本金は大学において校舎等施設・設備の整備充実準備として 30 億円を組み入れたことや附属高校で校舎建設準備として 1 億 2,000 万円増加し 44 億 4,000 万円となりました。

【消費収支差額の部】

資産総額 1,840 億 900 万円に対して、負債総額が 210 億 7,400 万円で、基本金が 1,838 億 500 万円となったため、19 億 6,000 万円の消費支出超過により翌年度繰越消費支出超過額は 208 億 7,000 万円となりました。なお、今年度末における減価償却額の累計額の合計は 556 億 7,900 万円、基本金の未組入額は 26 億 7,300 万円となっています。

収支計算書の状況

ア) 資金収支について

【収入の部】

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は 412 億 6,500 万円で、主な項目は学生生徒納付金 302 億 7,700 万円、入学検定料などの手数料 23 億 7,400 万円、補助金 29 億 7,500 万円、各種引当特定資産からの繰り入れなどのその他の収入 54 億 9,400 万円となっています。

【支出の部】

次年度繰越支払資金を除く当年度支出は 411 億 3,600 万円で、主な項目は、人件費 168 億 3,100 万円、教育活動・研究活動・学生生活支援や施設維持などの教育研究経費 68 億 5,100 万円、セミナーハウス建設用土地取得や川越キャンパスの学部再編に伴う理工学部・総合情報学部の実験・実習棟建設、板倉キャンパスの生命科学部の学科増設に伴う実験棟建設、教職員の研究・研修用施設建設など施設関係 45 億 4,500 万円、教育や研究に要する機器備品や図書などの設備関係 20 億 4,600 万円となっています。また各種引当特定資産への繰入など資産運用支出が 74 億 4,000 万円、さらにその他の支出 32 億 1,500 万円のうち主な

ものは前年度末未払金支出 24 億 2,300 万円となっています。

イ) 消費収支について

【帰属収入の部】

帰属収入は学生生徒納付金や補助金など債務のない収入で 372 億 9,900 万円となりました。

【基本金組入額の部】

基本金組入額は 99 億 8,500 万円で、そのうち第 1 号基本金へは土地取得や各キャンパス新棟建設、借入金返済などにより 68 億 6,500 万円を、第 2 号基本金へは校舎等施設・設備整備充実の準備金として大学で 30 億円、附属高校で 1 億 2,000 万円を組み入れています。

【消費収入の部】

帰属収入から基本金組入額を差し引いた額で、273 億 1,500 万円となりました。

【消費支出の部】

人件費や教育研究経費などの消費支出は 294 億 8,200 万円となりました。このうち 37 億円は減価償却によるものです。

【消費収支差額の部】

消費支出が消費収入を上回った結果、21 億 6,700 万円の消費支出超過となりました。この結果、累積の翌年度繰越消費収支差額はマイナス 208 億 7,000 万円（消費支出超過）となりました。

(2) 経年比較

貸借対照表

(単位：千円)

	17 年度末	18 年度末	19 年度末	20 年度末	本年度末
固定資産	136,991,001	137,552,663	139,186,760	147,961,176	153,967,368
流動資産	22,714,911	26,173,727	31,202,513	30,201,783	30,041,654
資産の部合計	159,705,912	163,726,390	170,389,273	178,162,959	184,009,022
固定負債	14,376,156	13,340,544	12,388,529	11,377,539	10,576,922
流動負債	10,914,350	9,787,823	10,256,935	11,667,793	10,496,906
負債の部合計	25,290,506	23,128,367	22,645,464	23,045,332	21,073,828
基本金の部合計	155,637,667	159,003,435	163,831,518	174,027,248	183,805,187
消費収支差額の部合計	21,222,261	18,405,412	16,087,709	18,909,621	20,869,994
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	159,705,912	163,726,390	170,389,273	178,162,959	184,009,022

収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	25,931,645	26,554,528	27,551,850	28,290,238	30,277,224
手数料収入	1,930,340	2,068,954	2,030,619	2,279,858	2,374,249
寄付金収入	127,511	134,197	115,550	195,349	132,699

補助金収入	3,171,894	3,345,527	3,243,388	3,110,814	2,975,060
資産運用収入	194,259	335,432	474,914	557,101	500,301
資産売却収入		3,459	18,921		170
事業収入	171,368	246,404	283,941	242,779	242,178
雑収入	616,339	686,960	611,203	898,823	740,780
前受金収入	7,078,574	7,465,596	7,248,522	8,027,212	7,321,129
その他の収入	4,040,110	3,461,178	3,327,776	27,521,511	5,494,172
資金収入調整勘定	6,992,140	8,019,573	8,338,440	8,352,553	8,793,164
前年度繰越支払資金	19,062,439	21,351,742	24,656,092	29,722,808	28,508,329
収入の部合計	55,332,339	57,634,404	61,224,336	92,493,940	69,773,125

支出の部	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
人件費支出	15,204,547	15,824,939	15,732,339	16,514,449	16,831,397
教育研究経費支出	6,814,693	6,513,997	6,635,906	6,587,153	6,850,896
管理経費支出	1,389,352	1,262,610	1,300,887	1,464,593	1,706,521
借入金等利息支出	199,552	171,604	143,656	115,709	88,344
借入金等返済支出	770,110	770,110	770,110	770,110	720,110
施設関係支出	1,492,639	520,964	2,084,852	12,644,493	4,545,199
設備関係支出	1,354,422	856,287	958,283	1,533,087	2,045,724
資産運用支出	4,382,753	5,032,977	3,978,442	24,512,361	7,440,179
その他の支出	3,629,347	3,398,428	1,894,927	2,511,222	3,215,049
資金支出調整勘定	1,256,818	1,373,604	1,997,874	2,667,566	2,307,080
次年度繰越支払資金	21,351,742	24,656,092	29,722,808	28,508,329	28,636,786
支出の部合計	55,332,339	57,634,404	61,224,336	92,493,940	69,773,125

イ) 消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
学生生徒等納付金	25,931,645	26,554,529	27,551,850	28,290,238	30,277,224
手数料	1,930,340	2,068,954	2,030,619	2,279,858	2,374,249
寄付金	181,051	170,531	158,082	253,408	171,044
補助金	3,171,894	3,345,527	3,243,388	3,110,814	2,975,060
資産運用収入	194,259	335,432	474,914	557,101	500,301
資産売却差額	3,840	19,810	2,921	85,360	5,630
事業収入	171,368	246,404	283,942	242,779	242,178
雑収入	619,155	687,684	616,954	900,670	753,779
帰属収入合計	32,203,552	33,428,871	34,362,670	35,720,229	37,299,465
基本金組入額合計	4,248,568	3,365,768	4,828,083	14,308,076	9,984,853

消費収入の部合計	27,954,984	30,063,103	29,534,587	21,412,154	27,314,612
----------	------------	------------	------------	------------	------------

消費支出の部	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
人件費	15,088,072	15,559,437	15,550,434	16,223,569	16,620,889
教育研究経費	10,560,262	10,045,731	10,108,226	10,311,537	10,501,029
管理経費	1,450,238	1,319,922	1,356,329	1,522,809	1,767,627
借入金等利息	199,553	171,604	143,657	115,709	88,344
資産処分差額	43,355	149,561	58,238	172,787	504,009
消費支出の部合計	27,341,480	27,246,255	27,216,884	28,346,411	29,481,899
当年度消費収支超過額	613,504	2,816,848	2,317,703	6,934,257	2,167,287
前年度繰越消費収支超過額	21,835,764	21,222,260	18,405,412	16,087,709	18,909,621
基本金取崩額				4,112,346	206,914
翌年度繰越消費収支超過額	21,222,260	18,405,412	16,087,709	18,909,621	20,869,994

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	15.1	18.5	20.8	20.6	21.0
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	97.8	90.6	92.2	132.4	107.9
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	80.5	79.4	80.2	79.2	81.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	46.9	46.5	45.3	45.4	44.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	32.8	30.1	29.4	28.9	28.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	4.5	3.9	3.9	4.3	4.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	208.1	267.4	304.2	258.8	286.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}^1}$	18.8	16.4	15.3	14.9	12.9
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}^2}$	84.2	85.9	86.7	87.1	88.5
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.0	97.5	97.7	97.9	98.6

1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

(4) その他

有価証券の状況

ア) 満期保有目的の債券で時価があるもの

(単位：円)

種類		簿価	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	11,591,303,000	11,835,561,500	244,258,500
	外国債	0	0	0
	小計	11,591,303,000	11,835,561,500	244,258,500
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	3,159,282,000	3,140,476,800	18,805,200
	外国債	1,351,118,457	1,213,025,023	138,093,434
	小計	4,510,400,457	4,353,501,823	156,898,634
合計		16,101,703,457	16,189,063,323	87,359,866

イ) その他の有価証券で時価があるもの

(単位：円)

種類		簿価	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債投信	157,206,943	157,377,067	170,124
	外国債(仕組債)	0	0	0
	上場投資信託	166,680,600	200,800,000	34,119,400
	投資信託(公募)	0	0	0
	投資信託(私募)	102,140,440	108,420,000	6,279,560
	小計	426,027,983	466,597,067	40,569,084
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債投信	0	0	0
	外国債(仕組債)	291,870,000	211,650,000	80,220,000
	上場投資信託	1,463,348,933	1,124,110,560	339,238,373
	投資信託(公募)	405,450,000	345,570,000	59,880,000
	投資信託(私募)	250,226,132	162,630,000	87,596,132
	小計	2,410,895,065	1,843,960,560	566,934,505
合計		2,836,923,048	2,310,557,627	526,365,421

借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保
日本私立学校振興・共済事業団	1,600,190,000円	6.7%他	平成28年9月20日他	土地

寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育研究協力資金	-	5,550,000円	12件
創立125周年記念事業資金	-	94,989,450円	1,245件

奨学寄付金	-	22,560,000 円	30 件
その他の特別寄付金	-	7,900,000 円	9 件
その他の一般寄付金	-	1,700,000 円	4 件
現物寄付金	-	38,343,823 円	1,265 件
合計		171,043,273 円	1,320 件

補助金の状況

(単位：千円)

補助金の種類	補助金額
私立大学等経常費補助金	1,919,219
一般補助	997,998
特別補助	921,221
各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援	815,807
大学等の質保証メニュー	120,358
学部教育の高度化・個性化支援メニュー	29,321
就学機会の多様化推進メニュー	23,920
大学院教育研究高度化支援メニュー	233,693
先端の学術研究推進メニュー	133,693
地域活性化貢献支援メニュー	11,641
大学等の国際化推進メニュー	20,218
高度情報化推進メニュー	242,963
学生の経済的負担軽減のための支援	50,403
特定分野の人材養成支援	55,011
現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)・大学院教育改革支援プログラム補助金	37,037
私大研装置・設備補助金	116,909
私費外国人留学生修学援助費補助金	20,839
科学技術総合推進費補助金	14,318
私立学校施設高度化推進事業費補助金(借入利子助成金)	11,805
その他の補助金	400
地方公共団体等からの補助金	854,532
合計	2,975,059

関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

会社等の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	摘要
学校法人京北学園	-	-	学校用地の貸与	5,981.27 m ² を無償貸与

イ) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社キャンパスサービス	建物の警備・清掃・保守・管理 文房具・書籍・衣類品・日用雑貨・電気器具の販売 食堂・喫茶の経営及び飲料水・食料品の販売	10百万円	100%	清掃・警備・設備 保守業務の委託 年間 194,746 千円	債務保証なし